

# インドシナをめぐる中ソ対立\*

中嶋嶺雄  
(東京外国語大学助教授)

## はじめに

ヴェトナム戦後のインドシナ情勢は、カンボジアと南ヴェトナムの解放後の内政的帰結の方向においても、その国際関係にかんしても、今日なお、きわめて流動的であるように思われる。一方、ヴェトナム戦後のアジアの国際環境のなかには、中ソ対立いやむしる中ソ抗争の波紋と陰影がますます錯綜したかたちで投ぜられつつあるといえよう。それだけに、中ソ両国にとって、その対外政策上きわめて重要な位置を占めてきたインドシナをめぐることは、中ソ双方の新たな角逐の場面が当然のこととして予想されるであろうが、反面、まさにここ十数年來、中ソの論争や対立に直面しつつ自己の課題を遂行しなければならなかったインドシナの解放諸勢力、とくにその中核としてのヴェトナム労働党は、これまで、中ソ対立にかんしてはきわめて自覚的かつ慎重に対処してきたのであった。問題がみずからに及んで禍となることなきよう、ある種の防波堤を自己の周辺に構築してきたといってもよ

い。それだけに、今日のきびしい中ソ関係が、そのような防波堤を突き崩してインドシナ情勢をさらに複雑に流動化させるものかどうか、とくにハノイと中ソ両国との関係はどのような方向をたどるものなのか、ヴェトナム労働党はその非毛沢東主義的体質からしてみずからの主体性において中ソ双方への等距離を崩し、モスクワとの連携を当面強化してゆくのではないか、等々の注目すべき刺激的な諸問題がそこにはある。

だが、以上のような諸問題を現時点で論ずるには状況はあまりにも流動的かつ現在進行形でありすぎ、反面、問題を確定的に断じうるだけ十分な一次資料はあろうはずもない。しかしながら、問題の重要性に鑑み、多くの状況証拠や二次的資料をたどりながらも、ときには仮説や推測を交えてぜひとも早急に検討すべき課題であることは疑いなく、ここに編集部の求めに応じてささやかな試論を展開するつもりである。

\* 本稿は、昭和五〇年度文部省科学研究費による「国際環境に關する基礎的研究」の海外学術調査計画に基づいて、インドシナ戦

# インドシナをめぐる中ソ対立

後のアジアの国際環境にかんする学術調査のため去る九月上旬に東南アジア諸国を訪問中に執筆したものであり、したがって、右学術調査計画の成果の一部を反映したものである。

## 一 アジアの新しい冷戦のなかで

中ソ対立の現段階的な性格は、一九六九年から七三年頃までの中ソ国境を挟む対峙的な軍事緊張にかわって、国際政治全般にかかわるグローバルな対立へとそれが転じているところに求められよう。<sup>(3)</sup> 中国において、一九七三年八月の中国共産党十全大会で目立ったスローガンが「戦争に備え、災害に備え、人民のために」であったのにたいし、去る七五年一月の第四期全国人民代表大会第一回会議では、対ソ関係にかんしてより具体的かつ政治戦略的に、もっぱら「声東撃西」(ヘソ連は、東に声をあげて西を撃つ)への警戒と「覇権主義」「反対が唱えられたことも、中ソ対立の現段階的な性格の反映であるといえよう。

こうして、中ソ対立は、今日のアジアの国際関係のあらゆる領域、あらゆる場面に影をおとし、激しい中ソ抗争となって角逐しており、まさに新しい冷戦の中ソ冷戦としての様相を呈しつつある。その状況がいかに熾烈なものであるかについては、七五年初頭以来の日中平和友好条約交渉における、いわゆる「覇権」問題をめぐっての中ソの対日外交攻勢を想起しただけで十分であろう。さらに今日、東南アジア諸国にたいする中ソの浸透合戦は著しくボルテージを高めつつあり、たとえば対中国交樹立によって一種の中国好感情に沸くタイでのソ連の浸透工作は、パンコクやチェンマイを中心にきわめて活発になって

<sup>(3)</sup> このような中ソ双方の宣伝・浸透工作の激しさからしても、今日の中ソ対立はまさに中ソ冷戦といえるのである。こうした状況のなかで、南太平洋の一隅に現在生起しているポルトガル植民地チモールの内乱にまで、中ソ対立の影が色濃く及んでいるという見方もありうることにについては、まだあまり知られていない。

それはどままでに中ソの角逐は激しいが、こうしたなかでソ連は、インドシナ戦後のアジアにたいし、いわゆるアジア集団安保構想を再提示し、ソ連がアジア集団安保の基本的要素として重視しているソ印平和友好協力条約締結四周年に際しては、「最近の緊張緩和の強まり、全欧安保・協力会議の輝かしい成功およびヴェトナム、カンボジア、ラオスの各国人民による帝国主義制圧という事態から、いまやこうした安保体制の創設に好ましい条件が生まれている」と強調しはじめている。もとより、このようなソ連のアジア集団安保構想にたいし、中国はこのところ連日のように激しい反駁と非難をくりかえしてしており、その論調は、任谷平野名論文「前門の狼を拒み、後門の虎を防ごう」に代表されるように、米帝という前門の狼をしりぞけたあとに、ソ修社会帝国主義という後門の虎が進入してくる危険を力説するところにある。

アジア集団安保にかんしても、同じ論理によってソ連のアジアにおける「覇権」実現への野心を激しく非難し、「東南アジア各国は、アメリカにとってかわって東南アジアで覇権を打ちたてようと企図する社会帝国主義の陰謀をはやくに見ぬき、彼らは高度の警戒心を保持して、前門の狼を拒んで、後門の虎が入ってくる」といういかなる事態の発生をも防止しようと決心している」と述べている。中国のこのような論調はますますトーンを高めつつあり、抗日戦争勝利記念

の『人民日報』社説「抗日戦争勝利三〇周年を記念する」<sup>(8)</sup>でも、その対象は日本ではなくて、ソ連のアジア・太平洋地域にたいする「略奪、浸透、支配」を攻撃することが大きな目標になっているのである。

そして、たんにこのような言論論戦や中ソ双方の浸透工作のみならず、たとえば去る八月中旬のバングラデシュ・クーデターにかんしては、ラーマン政権当時、バングラデシュが強く要請していながら実現しなかった中国との国交正常化が、逆に中国からのアーメド新政権への申し入れで早急に実現して中国の対ソ・対印攻勢が新たに開始されつつあるように、アジアの国際政治への中ソ対立の影響はますます大きくなりつつあるといつてよい。

では一体、このように激しい中ソの角逐は、インドシナ半島にたいしていかなる波紋を投ずるのであろうか。

去る六月のガンジー政権危機に際するインドの非常事態宣言について、ソ連がガンジー支持の論評を行ない、中国が激しくガンジー政権を非難したのにたいし、北ベトナムが同じくガンジー支持の論評を行なったことは、インドシナ戦後の国際政治のなかで表面化した一つのインディケーションであった。

いずれにせよ、右のようなアジアの新しい冷戦がインドシナ半島には及ばないとはいいがたく、この点で、「反チュエー、反ロン・ノル、反米の戦争は終わったが、この地域を舞台とする中ソの競争は当面終わりそうもない」<sup>(9)</sup>のである。こうしてハノイをめぐるモスクワと北京の「覇権」争いを予想することは一般的にも可能だが、そのまぎにここでは、インドシナ革命の性格をある程度掘りさげておく必要があるように思われる。

## 二 インドシナ革命の性格と「ハノイ化」

ヴェトナム戦争の劇的な終結にいたるまで、この戦争の基本的性格は一般に民族解放戦争だと思われてきた。したがって、民族統一戦線政府としてのPRG（南ヴェトナム共和臨時革命政府）への共感も、ヴェトナム戦争を民族解放のためのたまたかいとみなす認識をその源泉にしていたといつてよい。もとより、ヴェトナム戦争が民族解放戦争としての側面を内在していたことはいうまでもないが、しかし、サイゴン陥落以降、ヴェトナム戦争は基本的に「解放」であるよりは、「革命」であったことが、たちまち明らかになってきた。同時に、この戦争のすべてを指導してきた中核的な存在こそヴェトナム労働党であったことが明白になり、こうしてヴェトナム戦争の本質的性格が露呈されたのである。サイゴン陥落以後、PRGと民族解放戦線(NFL)の中心勢力だといわれてきた南ヴェトナム人民革命党(一九六二年創設)はヴェトナム労働党の南部組織に再編され、解放記念大会ではPRGやNFLの最高指導者たちでさえ労働党幹部の低位に位置するなど、あらゆる点でヴェトナム労働党のリーダーシップが明らかになつたのであった。そして、このことをヴェトナム労働党はもはや隠そうとはせず、はやくも軍と党の組織は南北ヴェトナムを通じて一元化していることを対外的にも明らかにし、また民族解放戦線の機関紙『ジャイフォン(解放)』の社説「新しい時代、新しい任務」も「ランソンからカマウまで(北ヴェトナムの最北端から南ヴェトナムの最南端まで——引用者)を永遠に一つのヴェトナム国家にすることができ<sup>(2)</sup>」と述べている。

(1) この点についての論証と私自身の体験的な実感については、拙稿「モスクワ・ウランバートル・北京」『中央公論』一九七五年三月号、参照。

(2) いわゆる「覇権」問題について詳しくは、拙稿『覇権』の政治力学』『自由』一九七五年七月号、参照。

(3) タイにおけるソ連の進出、浸透については、一九七五年七月二四日の北京放送が七月二二日の「タイ人民の声」放送(タイ共産党の機関放送)を伝えるかたちで詳細に報道してこれを批判していたが、『人民日報』一九七五年七月二五日)、この点にかんしては、私自身の現地での事情聴取によっても、ほぼ確認することができた。

(4) チモールの内乱にかんし、即時独立を要求する急進派の東チモール独立革命戦線(FRETLIN)は、親中国の毛沢東主義者が中核であるのにたいし、漸進的独立を唱えるチモール民主連合(UDT)は、親ソ的なポルトガル共産党の支援を受けていて、チモール内乱にも中ソ対立の影があるという見方がある。この見方は、現時点ではやややうがちすぎであるかもしれないが、情勢の展開次第では、この内乱が、中ソ抗争の代理戦になる可能性を否定することはできないだろう。

(5) 『Ippara, 9 aryatra, 1975.』

(6) 『人民日報』一九七五年七月二九日。

(7) 新華社記者述評「魚目混珠 居心險惡——評蘇修向東南亞推銷“亞安体系”」、『人民日報』一九七五年七月三〇日。

(8) 『人民日報』一九七五年九月三日。

(9) 『クァンドイ・ニャンザン』一九七五年六月二七日、ハノイ六月二七日発・VNA共同電。

(10) Harvey Stockwin, Topping the Domino Theory, Far East. ern Economic Review, 25 April, 1975.

こうして、「サイゴン解放は『北による征服』ではなくて、労働党による権力掌握の総仕上げであった」<sup>(3)</sup>と同時に、南ベトナムは政治的にも思想的にも急速に「ハノイ化」されつつあり、ここにインドシナ革命の重要な一段階が完成したのであった。いわば、アジアの三〇年戦争といわれたヴェトナム戦争の過程は、ヴェトナム革命の歴史的過程であり、その最終段階においては、すべての点でその勝利が約束されるような環境にあったのであるが、このような革命のプロセスは、ヴェトナムが南北に分断されていた経緯からしても、ヴェトナム労働党の二段階革命戦略の忠実な実現の過程だったのである。<sup>(6)</sup>

因みに、ヴェトナム労働党は、一九六〇年九月の第三回全国代表大会決議のなかで、「現段階では、ヴェトナム革命は二つの戦略任務をもっている。すなわち、第一に、北部において社会主義革命を遂行し、第二に、南部を米帝とその従僕の支配から解放して民族統一を達成し、全国で独立と自由を実現することである」と述べている。このような戦略目標があるかぎり、NFLやPRGは、ヴェトナム労働党が二段階革命の戦略上の必要から組織した過渡的な政治組織にすぎないのであり、さらに、南北の統一を当面は急がず、「北部における社会主義建設と南部における人民民族民主革命を完成させ」(レ・ジュアン第一書記のヴェトナム労働党第三回大会での演説) たのちに初めて南北は統一すればよいのであって、南北を分かつたヴェトナム労働党の一元的指導は貫徹するが、行政は当面、南北両政府が行ない、したがって、国連にもそれぞれが議席を確保しようとするのである。さて、このようにハノイ主導下のヴェトナム革命の達成という視座で事態を見ると、そこからは次のような四つの問題が引き出される

であろう。

まず第一には、今回のインドシナ革命は、まさに三〇年にわたる革命戦争の末にその第一段階が達成されたのであるから、そのコロラリ(系)としては、今回の事態がこのような歴史的プロセスを共有しない地域に即座に運動することは無いと思われることである。この点で、今回の事態は、アメリカの戦後アジア政策の根本的転換を前提にして起こっただけに、その衝撃はきわめて大きかったとはいえず、インドシナ半島の次は朝鮮半島だというように短絡する見方は、地域研究的な視角を欠いた一種のセンチシヨナリズムだともいえよう。

第二の問題は、南ヴェトナムやカンボジアでの事態が、基本的に「解放」であるよりは「革命」である以上、民族統一戦線のな基盤に期待をつないでいた階層は急激に「失望」をきたすであろうし、あらゆる意味での「革命」の苛酷さが一般民衆とのあいだに断絶や摩擦を生むであろうことである。この問題については、日本の多くのサイゴン特派員電もさまざまな事実を伝えていたが、なかでも、『ル・モンド』紙のサイゴン特派員電はこの問題を鋭くめぐり、「革命派の戦列には加わらなかつたが、チュエ政権打倒に貢献した政治家たちも、いまや新体制が彼らの協力を必要としないことを理解した」状況を詳しく伝えている。<sup>(6)</sup>

第三の問題は、本稿のテーマと直接関係するものであるが、インドシナ半島における共産党(労働党)の指導権とその中ソ両共産党にたいする独立性の問題である。この点については、デニス・J・ダンカンソンが指摘するように、われわれはインドシナの革命諸勢力を総じて「インドシナ共産党」(ICP)とみなすべきであるかもしれず、

なかつた旨を示唆し、他の幹部も、「人民戦争のよく知られた一つの形として、『農村から次第に都市を包囲して行く』という戦術がある。しかし、今回の場合、われわれはこの手段をとらなかつた。いきなり中心をたたく戦術をとるほうがよいと判断した」と日本人記者に語っていた。中国が、たとえば毛沢東の反米・反帝闘争声明(一九七〇年五月)「五周年を記念した『人民日報』社説「歴史的な輝かしい文獻」<sup>(14)</sup>」において、「毛沢東思想」の正しさがヴェトナム人民によって実践されたことを誇示しようとしているとき、ハノイの指導者があえてそれを全面否定するかのようには言動をかくさず、実際にもサイゴン陥落は北ヴェトナムの正規軍による痛撃であり、「毛沢東型革命」のパターンが踏襲されはしなかつたことの意味は大きい。しかも、ヴェトナム人は千年にわたって中国から「侵略」されたという意識を一般に共有しているだけに、一九七二年のニクソン訪中以来、とくに目立ってきたハノイと北京の溝は、当面、埋まらないであろう。一九七三年のパリ協定以来のヴェトナム戦争は、ある意味で中国革命戦争における一九四六年以降の国共内戦に比較しうる歴史的過程であろうが、一九四九年の中国革命の勝利がスターリンとソ連共産党にとって、たいへんやっかいな問題の発生であったように、今回のインドシナ革命の勝利は毛沢東と中国共産党にとって、同様にたいへんやっかいな事態ではなからうか。「ヴェトナム戦争での共産側の勝利は、中国に新しい問題を投げかけている。それはまさに、一九四九年に中国で共産党が勝利した結果、スターリンが直面した問題と同じものだ」<sup>(15)</sup>「ザ・タイムズ」社説「北京から見た東南アジア」という見方がいまや可能なのであり、それだけに中ソ対立とインドシナ半島の将来はきわめて複雑な相関関

「いまやICPは、東南アジア地域でかつて見なかつた最強の軍事力を保持しており、共産世界以外のいかなる国もICPの行動に挑戦することはできない」<sup>(9)</sup>ともいえよう。こうして、「遠からずインドシナ三国は合同して、小型ソ連のような連邦国家になる公算が大きい」<sup>(10)</sup>という場合、三つの国で構成されるが、党はもろろん一つである」という展望も存在しうるのである。この見方は、インドシナ諸民族間の民族的個性やエゴイズムを、はたして党やイデオロギーが包みこんでしまえるかどうか、たとえばヴェトナム人とクメール人がそのように一体化しうるであろうかという疑点を残すが、しかし、ハノイの指導力を高く見てインドシナ革命の方向性を鋭く衝いている。少なくとも社会主義の北ベトナムと民族民主革命に当面している南ベトナム、カンボジア、ラオスにおいて「この二段階革命に不可欠の条件である共産党の主導権は各国ですでに実現されている」<sup>(11)</sup>のである。こうした状況のなかで、少なくとも国際関係にかんしてはインドシナ革命諸勢力、わばICPの勢力圏化・ブロック化への兆候もすでにほの見えており、ヴェトナム労働党の機関紙『ニヤンサン』が、「東南アジア人民の東南アジア」<sup>(12)</sup>と題する論評で、暗に中ソ両国を排した「東南アジア共同市場」を提唱していることになかにも、そのような傾向性を見てとることができよう。

第四には、右のような相対的独立性を示しつつあるヴェトナム労働党が、とくに中国の影響からの独立性を示し出そうとしていることである。この点については、サイゴン陥落以後、はやくもヴェトナム労働党の最高指導者レ・ジュアン第一書記が五月一日のハノイにおける戦勝祝賀会の演説でヴェトナム戦争の基本戦略は中国革命方式では

係をもつらるのである。

- (1) ヴェトナム民主共和国対外文化連絡委員会のブー・コク・ウイ委員長代理が、一九七五年六月二一日、日本人記者団に語ったのも、このような労働党のリーダーシップについてであった。『朝日新聞』一九七五年六月二一日付、ハノイ六月二一日発、本多特派員電。
- (2) *Gai Phong*, 22 July, 1975.
- (3) 井川一久「革命としてのインドシナ解放」『朝日ジャーナル』一九七五年七月四日号。
- (4) あらゆる点で解放(革命)勢力の側に有利な環境が存在したというヴェトナム戦争の「非対称性」を考察した有益な論文として、次のようなものがあげられる。Andrew Mack, *Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict*, *World Politics*, January 1975; Dennis J. Duncanson, *The Conquest of Indochina*, *The World Today*, June 1975; 永井陽之助「政治的資源としての時間——『ヴェトナム戦争』再考」『中央公論』一九七五年七月号。
- (5) ヴェトナム労働党の最近の政治過程について詳しくは、see David W. P. Elliott, *North Vietnam Since Ho, Problems of Communism*, July-August 1975.
- (6) *Vietnam Today*, Foreign Language Publishing House, Hanoi, 1965.
- (7) この点については、「最近のインドシナ情勢について」『調査月報』(内閣官房内閣調査室)一九七五年八月号、参照。
- (8) Jean de la Guerivière, *Victoire Douce-Amère à Saigon*, *Le Monde*, 16-18 juillet, 1975.
- (9) Dennis J. Duncanson, *op. cit.*
- (10) *Ibid.*
- (11) 前掲「最近のインドシナ情勢について」。
- (12) 『朝日新聞』一九七五年六月二一日付、ハノイ六月二一日発、AFP=時事電。

- (13) 前掲、本多特派員電。  
 (14) 『人民日報』一九七五年五月二〇日。  
 (15) 『The Times』, 9 June, 1975.

### 三 ハノイとモスクワ、ハノイと北京

これまでに検討してきたようなインドシナをめぐる国際環境のなかで、とくにハノイとモスクワ、そして北京との関係がどのようなものであるかは、きわめて注目すべき問題である。

よく知られているように、今日の激しい中ソ対立に直面し、ハノイはきわめて慎重に中ソ両国に対処しつつあり、公式の行事などでは依然として中ソへの等距離姿勢をくずしてはいない。だが、かつて一九六〇年代の中ソ論争では、フルシチョフ路線を批判してソ連を苛立させたハノイは、今日のブレジネフ路線とのあいだには当面大きな摩擦を生じてはいないようである反面、すで見たと中国とのあいだの「すぎま風」は烈しいように思われる。この関係をソ連の側から見ると、ブレジネフ政権は、ヴェトナム戦争が必要としたかぎりのハノイの要求にたいする経済・軍事援助を行なうことにおいて中国をしのごぎ、ハノイとの関係の強化に成功したということができそうである。

しかも、ヴェトナム戦争の最終段階において、すで見たと中国をしのごぎ、ハノイは毛沢東型の人民戦争戦略をあえて排して北ヴェトナム正規軍による強力な機動作戦を展開したのであった。そのうえ地对空ミサイル、ロケット砲、戦車その他のソ連製最新鋭重火器が重要な役割を演じたことは、インドシナ半島へのソ連の影をいきおい色濃くし、「政権は銃口から生まれる」との「毛沢東思想」を唱えてきた中国を、それだけに切歯扼腕せしめたものと思われる。このようなソ連優位の状況の

なかで、サイゴン港には五月中旬以降ソ連船が入港しているのみならず、はやくも五月六日にはダナン港にソ連の貨物船が入港、五月二日にはソ連・PRG間で経済協力協定が調印されたらしいことも報ぜられて、ソ連の影はハノイのみならず、サイゴンにもいちはやくしのびよっているようである。

すで見たとように、去る六月のガンジー政権によるインドの非常事態宣言にたいし、中ソが正反対の評価を打ち出したのにたいし、ハノイがこの時期にあえて明白にガンジー政権支持を表明してソ連に同調したことも印象的な事実であった。『フリー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌に健筆をふるうレオ・グッドシュタットは、中国がソ連に先んずるかのようになり、サイゴン陥落以降、「完全に無償でヴェトナムの再建に不可欠の商品を供与するという、また別の援助協定を結んだ」のに、「この気前の良さにたいする北ヴェトナムの感謝として出てきたものは、中国政府が東欧の侵略にたいするとりでとして称讃したNATOへの長々とした非難、中国政府がインド政府の人権抑圧を非難したとき、北ヴェトナムの労働党機関紙『ニャンザン』においてインディラ・ガンジー首相と非常事態宣言を称讃するということであつた」と述べている<sup>(1)</sup>。

もっとも、ハノイが表面的には中ソ等距離を装いながら、このころ、北京の神経を逆なでしているかのような兆候は、すでにサイゴン陥落直後にも出ていたのである。たとえば、北京では五月二日にヴェトナム戦勝祝賀会が開かれたが、そこに出席したチャン・ビン南ヴェトナム臨時代理大使も、グエン・チン・ビン北ヴェトナム大使も、ヴェトナム戦争勝利への中国の支援に感謝するとき、必ず「その他の

社会主義国の支援」を忘れることができないと語っているのであつた<sup>(2)</sup>。こうした状況のなかで、ハノイのリーダーシップにおける親北京派といわれ、一部には、それゆえの「軟禁が、説もささやかれていたチュオン・チン国会常任委員長(党政治局委員)が五月一九日、久々に登場して「社会主義陣営の団結回復」を訴えたことは、大いに注目に値するが、しかし、右にみたような一連の事態の継続が北京の指導者をしてハノイにたいする疑念を生じせしめているのではないかとの推測は十分に可能である。

そこで注目されるのが、いわゆる江青談話であろう。すでに一部では知られているように、去る三月中旬、江青夫人(中国共産党中央政治局委員)は北京で領事級以上の中国外交部幹部をまえに講話を行ない、「毛主席は、……『帝国主義に反対して修正主義に反対しなかつたら、最後にはもう一度革命が必要となろう』と告げている。この点を彼ら(ヴェトナムの指導者——引用者)は理解できたであろうか? なんともいえない。みんなはヴェトナムについて、ホー・チ・ミンが死んだあとのヴェトナムはどうしても駄目だといっていた」と語った際に、また、「主席(毛主席——引用者)はインドシナの形勢を明確に見通されていた。南ヴェトナム解放勢力の勝利後の形勢もはっきりと見通されていて、『ヴェトナムは大きなお寺に住職四人、絹もお米も布施する施主』といっている」と述べたことが伝えられた<sup>(3)</sup>。そして、この「大きなお寺に住職四人、絹もお米も布施する施主」とは、「ほとんどの寺院には托鉢に出かけてゆく一人の住職しかいない。ヴェトナムはこのような托鉢に出かける住職を四人も持っているということであり、それはその食欲の大きさを示している。……その意味すると

ころは、ヴェトナム人はなんでもかんでも関係なく手に入るものを受けとるということであり、北ヴェトナムがソ連を喜んでその保護者として振舞わせていることにたいするあてこすりである<sup>(4)</sup>」との解説さえあるのである。

この解説が正しいとすれば、ハノイと北京のあいだの「すぎま風」はかなり強烈だといわねばなるまい。この点でわれわれにとって重大な関心と呼ぶのは、昨七四年一月、中国と当時の南ヴェトナムとのあいだの軍事衝突にまで発展した西沙群島の領土紛争問題であろう。南シナ海の一群の珊瑚礁群島の領有権問題が急激にクローズ・アップされた背景には、たんにこの群島をめぐる海底油田の可能性のみならず、この海域での中ソの海洋覇権争奪の問題がからみあっていただけに、西沙群島問題はハノイと北京との関係を占うリトマス試験紙にもなるろう。ところがハノイは、サイゴン陥落以後、西沙群島のヴェトナム側の占領地域に急遽ヴェトナム軍を派遣したといわれており、このことは、中国側にとって、きわめて受け入れがたいことではなからうか。こうして見てくると、ハノイと北京のあいだには、もはや重大な亀裂が生じていると推測することができるのである。

(1) Leo Goodstadt, *After Deteng*, Shivers of Apprehension,

*Far Eastern Economic Review*, 11 July, 1975.

(2) 『人民日報』一九七五年五月三日。

(3) 「毛沢東夫人江青の外交幹部(領事級以上)に対する談話」

(一九七五年三月中旬、北京市内香山招待所において) ハタイプ印刷・未公開資料。

(4) Leo Goodstadt, *op. cit.*

(5) この問題については、拙稿「西沙・南沙群島紛争の国際的背景」『世界週報』一九七四年二月二六日号、参照。  
(6) Leo Goodstadt, op. cit.

#### 四 カンボジアと中ソの関係

次にわれわれは、ここでカンボジアと中ソ両国との関係について若干の検討を試みてみよう。

去る九月九日、五年半にわたって北京に「亡命政権」を樹立していたシアヌーク殿下が、ついにプノンペンへの劇的な帰還を遂げた。このたびのシアヌーク殿下帰国は、八月中旬のキュー・サムファン副首相を代表とするカンボジア民族統一戦線・王国民族団結政府代表団の訪中および訪朝（北朝鮮）によってはじめて実現したものであり、中国・カンボジアの団結強化をうたった共同声明や経済協力協定をその背景にしていただけに、シアヌーク「亡命」のこれまでの経緯からしても、カンボジアと中国との結びつきの強さが一般には印象づけられている。これにたいして、ソ連は周知のように、ロン・ノル政権崩壊直前まで同政権と外交関係を維持していたのであり、ソ連がカンボジアにたいして援助を与える決定を下し、コスイギン首相がモスクワ駐在のカンボジア代理大使と会談するなど新しい政府との関係の強化にのりだしたのは、ようやく去る四月中旬以降つまり、四月一七日のプノンペン解放の直前になってからであった。そして、中国は、このようなソ連の姿勢を激しく非難しつつづけていたのである。<sup>(1)</sup>

このような経過を見ると、カンボジアの背後には中国の影響力がきわめて強いことは疑えないが、事態はそう単純ではないように思われ

イェン・サリ副首相が入閣したことは、北京の影響力をチェックするためだとの推測や、当面は、北京派が力を得、自力更生、軍の生産参加など、毛沢東型の政策が遂行されつつあるだけに、ソ連派のイェン・サリ副首相は外交担当の副首相としてタナ上げされ、内政にはふれられなくなったとする見方がある。また、クメール・ルージュは従来、ハノイの影響下にあったのだが、ハノイと北京の亀裂が深まるなかでクメール民族の伝統的な対ヴェトナム警戒感情から親中国色を打ち出したのであって、クメール・ルージュは最近、ハノイの援助をほとんど受けていなくなったという情報も存在するが、もとより真相は定かでない。

そこでカンボジア解放後はやくも北京で「カンボジアはクメール・ルージュの指導下にあり、私は権力を追求しない」旨の発言をしたシアヌーク殿下自身の対外的立場についてであるが、この点については、「シアヌーク殿下は、中国との友好関係を保つことがクメール民族の生存にとって基本的に重要だと予言しているが、実権を握るクメール・

る。なぜなら、去る四月一七日のプノンペン陥落以降、約半年の猶予をおいてようやくシアヌーク殿下の「凱旋」が実現したという変則的な事態そのものが、この間の複雑な経緯を物語っていると思われるからである。いうまでもなく、カンボジア新政権の担い手であるクメール・ルージュの指導者層は、その多くがかつてからシアヌーク王制と対立してきたのであり、クメール・ルージュとシアヌーク殿下とのあいだの溝は一般にもささやかれてきたところである。そこで、表面にあらわれたかぎりでのシアヌーク殿下帰国までの経緯をふりかえってみると、シアヌーク殿下は、カンボジアの新しい情勢展開をよそに、五月中旬以来三ヶ月も北朝鮮に滞在するという異例の状況にあった。このようなシアヌーク殿下にたいし、クメール・ルージュ側は七月一八日にシアヌーク殿下への帰国招請状を手渡したことが伝えられた（八月八日北京発・時事AFP電）。八月一〇日には、プノンペン放送が、四月の解放以来、初めてシアヌーク殿下の訪朝ニュースを報道した。やがて、八月二〇日にはキュー・サムファン副首相らが平壤でシアヌーク殿下と会見し、初めて殿下の帰国が原則的に合意されたのである<sup>(2)</sup>。だが、ここで注目すべきことは、同じ八月中旬に、クメール・ルージュのNO2といわれるイェン・サリ副首相特別顧問と、キュー・サムファン副首相と並ぶ実力者ソン・セン解放軍参謀総長がそれぞれ外交と国防を担当する副首相に任命され、プノンペン政府は、シアヌーク殿下を迎えるに当たって、クメール・ルージュによる体制強化をはかっていることである。もっとも、このような背景には、北京派のキュー・サムファン副首相とハノイないしはソ連派のイェン・サリ副首相とのあいだの対立があり、シアヌーク殿下を迎えるに当たって

ルージュがどれだけこの予言をとりいれるかも同時に見逃すことはできない<sup>(3)</sup>といった観測もある。たしかに、かつて、シアヌーク殿下は、「カンボジアにたいするタイとヴェトナムの帝国主義」を激しく批判してきたのであり、「タイとヴェトナムの領土的野心からカンボジアを守るには中国の力を利用する必要がある」と考えてきたのであった。こうしたシアヌーク殿下の個性は、同時に、かつてカンボジア赤化にたいする中国の影響を排除しようとした彼の矛盾した立場とともに、中国の影響にたいするソ連の力のバランスを考える方向へと将来連なつてゆくかもしれない。現段階において、クメール・ルージュがシアヌーク殿下の帰国を必要とした要因としては、国内建設・民族統一のシンボルとしての殿下の威信、対外イメージの高揚などがすぐに挙げられようが、シアヌーク殿下自身の将来の方向性の振幅に加えて、クメール・ルージュとシアヌーク殿下との関係、クメール民族とヴェトナム民族との関係、クメール・ルージュ内部の党内闘争の推移など、まだまだカンボジアがそのリーダーシップをめぐって揺れ動く可能性

### 国際問題新書

R・A・フォーク編 寺沢一編訳

## ヴェトナムにおける法と政治

上 下

ヴェトナムに対する米国の介入は、国務省や学者の合法性と正当性の主張にもかかわらず、米国内においてもまた多くの論争を巻き起こした。こうした論争をもつとも学問的・冷静・鋭利に集約した「アメリカ国際法雑誌」から、主要論文を編訳し、この紛争における法と政治についての基本的な問題を提示した。 定価 各二五〇円

前田壽編著

## 軍縮問題資料集

一九四五—一九六八

核兵器が出現した一九四五年から現在に至る二〇余年間、いわば核時代への国際軍縮問題資料集である。この間に開催された軍縮会議は、国際連合の会議、二国間会議などおびただしい数にのぼっている。本書は、これらの会議で提出された重要な条約、協定、提案、声明などを選出し解説したものである。 定価 三三〇円

日本国際問題研究所

〈国際研究叢書〉

東南アジア問題の発端 中ソ対立とアジア諸国 東南アジアの宗教と政治

入江啓四郎 監修

山本 登 編

山本 達郎 編

第二次世界大戦後の東南アジアは、政治的にみて一変した。東南アジア諸国は、それぞれ独自の政治的体質をもって独立したものであり、そこに東南アジア国際社会の形成と発展、その相互関係と全般的な対外関係という点で、まったく新しい局面に直面することとなった。本書は、この切実な課題に、総合的な分析を加えた好書である。 タイ版・七〇〇円

アジア諸国の政治革命と経済建設の問題は、国際共産主義運動の重要な側面の一つとなっている。本書は、中ソ対立がアジア諸国の直面するかかる諸問題に及ぼす影響という観点から、中ソの革命理論、対外政策におけるアジア諸国の位置、それら諸国の中ソの対立状況に対する反応、経済援助をめぐる諸問題を論述する。 A五判・上二二〇円/下一四〇〇円

東南アジア低開発国の政治・経済の発展は、それら諸国の社会構造にあまり浸透してはいる宗教思想への理解なくしてこれを論ずることはできない。本書は、仏教、回教、その他諸宗派が東南アジア諸国の社会や政治にどのようなにかかわり、その政治・経済の発展に及ぼしているかを各国別に詳細に分析・論述する。 A五判・一五〇〇円

日本国際問題研究所

enEconomic Review, 19 September, 1975.

(3) Harvey Stokwin, *op. cit.*

(4) 前掲「最近のインドシナ情勢について」。

(5) この問題については、拙著『中国をみつめて——私の香港通信——』(文藝春秋、一九七一年)のなかの「カンボジア人の黒い憎悪そして『中国の影』」参照。

(6) 前掲「最近のインドシナ情勢について」。

は大きい。こうしたなかで、「カンボジアでは王制を維持したマルクス・レーニン主義者が『クメール共和国』を倒すという一見奇妙な革命を行なった。しかし、これは彼らが王制を支持し、守るためにそうしたのでなく、民族革命の戦術的必要からそうしたにすぎない」(6)とだけは事実であるだけに、われわれはカンボジアの将来に、よりいっそうの関心を寄せざるを得ないのである。

(1) 『人民日報』社論「歴史的偉大勝利——熱烈慶賀柬埔寨愛国軍解放金辺」『人民日報』一九七五年四月二十五日、参照。

(2) このようなミステリアスなシフト下の動きについては、「周到に練られた計画だった」として、その理由は、「多くの親測筋が推測したクメール・ルージュとの積年の反目などではなく、中国の圧力で槍舞台を退くことに同意し、さらにカンボジア本国の革命派が彼を呼び戻せるだけの組織固めを終えるまで、北京の彼についてまわった失言の誘惑を絶つことに同意したようだ」という見方が存在する (Editorial: Re-enter the Prince's Kingdom)

むすび

これまでの検討で明らかのように、インドシナ戦後のアジア情勢の新たな流動化のなかで進行する中ソ対立に直面して、インドシナ情勢の将来には、まだまだ数多くの不確定要因が存在している。そうした状況において、当面、北京とハノイとの間隙、北京とプノンペンとの連携、ソ連とハノイとの提携が目立つが、だからといって、「モスクワ・ハノイ、北京・プノンペンと組んでインドシナ半島で国際ダブル

スガラリーの応酬を始めるぞなどというのはいささか単純すぎる(2)。

中国は、ハノイとの溝の深まりを従来からその兆候があった南のPRGへの接近によって埋めようとするかもしれない、そうならば中国は南北ヴェトナムの早期統一を必ずしも望まないかもしれない。

いずれにせよ、「中国は、インドシナ半島が共産化しても、それがバルカン型の小国分立の状態になることに利益を見出している」(3)ようであり、この地域にたいするソ連の「覇権」をおそれる中国は同時にソ連の「覇権」にもつながりかねないこの地域でのハノイの影響力の拡大を望んでいないように思われる。アジア諸国が、インドシナ戦後の情勢に対応しようとして「アメリカ離れ」の兆候を示そうとしたとき、中国は「いわゆる『真空』」をソ連が埋めることをおそれ、アメリカの軍事的プレゼンスの現状維持をむしろ求めているという現実、たとえば、中比国交、中タイ国交時にも中国側はこれら諸国からの米軍撤退を求めて要求しなかったことにも示されている。このような中国の姿勢は、その革命的な外交原則に照して一種のジレンマを生じつつあるが、こうしたジレンマを克服するためには、中国は最近、アジア諸国の革命諸勢力へたたび声援を送りはじめて話題を提供している。すなわち去る四月二十九日にマラヤ共産党創立四五周年記念へ祝電を発して「マラヤ革命武装闘争の必勝を確信している」と述べ、

次いで五月二日にはビルマ共産党指導者の「英雄的な犠牲」への弔電を公表し、さらに「タイ人民の声」、フィリピン新人民軍、インドネシア共産党などの革命闘争をたたび鼓吹しはじめたのである。これら一連の事実が、对中国交を樹立する際に、中国から内政不干涉をとりつけたつものマレーシア、フィリピン、タイを刺激したことは

いうまでもなく、たとえばマレーシアのラザタ首 相は六月二日、中国にたいして抗議した旨の発言を統一マラヤ国民組織 (UMNO) の総会で行った。

たしかに、インドシナ情勢の急変 以、マラヤ共産 産 党の活動は激化しており、タイ国境に近いケダー州では、私自身が滞在していた九月一日に、バタウィス、プキト・メルタジャム、ニボン・テバルの三県が新に戒厳令地域となり、ペラ州のイボ周辺でも連日ゲリラ活動が目立っていた。こうしたゲリラ活動の再激化が中国 対 政策といなる関係 あるかについては、さらにさまざまな角度からの検討を要しようが、伝えられるところによると、去る四月三日付『解放軍報』には「硬打越東、軟化緬寮、包圍泰國、直下馬來 (ヴェトナム、カンボジアは強打し、ビルマ、ラオスはやわらかく止めあげ、タイを包圍して、マレーシアにどつと出る)」との戦略が「ハ文字」で表 現 さ

インドネシア資料集上・下

日本国際問題研究所・インドネシア部会編／播里枝監修

本資料集はインドネシア関係機関・研究団体の全面的協力を仰ぎ、現代インドネシアに関する主要資料を蒐集し、編集したものである。上巻は一九四五年六月二日の「パンチャシラ誕生」から五年七月五日の「四五年憲法への復帰に関する大統領布告」までを、下巻においては一九五九年七月二日の暫定国民協議会設置以降のスカルノ体制確立の時期から、九月三〇日事件を経てスカルノ体制に移行し一九六七年九月二日マレーシアおよびシンガポールとの関係正常化実現のための国内措置がとられるまでの期間について、資料の収録を行った。なお上下巻とも、インドネシア概史、年表を巻末に付している。

《A5判・上六七一ページ・下六八五ページ・各三〇〇円》

# 国際問題

1975 10月  
No. 187

焦点／終結したインドシナ戦争

「激動」と「転換」？ 神谷不二  
インドシナ戦争の思想的背景と今後の展望 真保潤一郎  
インドシナをめぐる中ソ対立 中嶋嶺雄

国際文献紹介 国際文献・資料月報 国際月表

財団法人 日本国際問題研究所

昭和四三年九月三日第三種郵便物認可 昭和五〇年一月一日発行（毎月一回一日発行）

(1) なお、私自身のバンコクでの事情聴取調査によると、ラオスにかんしては、去る七月以来、ソ連の要員が大量に入っており、とくにビエンチャンにはソ連人の数が急増しているほか、メコン川の哨戒にソ連船が走るなど、ソ連の進出が目ざましいようである。

れているといわれ、また、去る五月に天津で行なわれた喬冠華外交部長の非公開演説のなかには、「ラザク、リ・クアンニュー、スハルト、マルコスなどはブルジョアジー、大地主の代理人であり、おそかれはやかれ歴史のゴミタメにすてられてしまいう結末にいたるだろう」という一節があつて、中国の当面の政策の一端を露呈しているように思われる。一見、「国家外交」から「革命外交」への転換とも思われる中国の最近のアジア政策は、はたして中国の外交政策の本格的な転換なのかどうか、しばらく状況を見ねばならないが、中国としては、東南アジアの武装革命勢力にたいするハノイの影響力の拡大傾向への対抗上、少なくとも「声の支援」(Verbal Support)だけは早急に再開せざるを得なかつたのではなからうか。同時に、最近の『水滸伝』批判にも含意されているように、インドシナ戦後の対外政策を含む一連の問題をめぐり、中国の内政問題もからんだ路線闘争が潜在していることは疑えない。ハノイの勝利は、東南アジアの革命勢力にとって、いまや中国以上の存在としてのハノイの「強さ」を実感させたことは事実であり、そのハノイと太いパイプで結ばれているソ連の行動を中国は今後とも激しく糾弾しつづけるであろう。こうしてインドシナをめぐる中ソ対立は、アジアの国際関係の一つの重要な焦点にならうとしている。

## 阪東 宏編 現代ポーランドの政治と社会

定価 一三〇〇円

ソ連圏、または東欧諸国といつても、それらを構成する国々が現時の国際情勢の中で示す動きの背景には、おのおの独自の政治的・社会的・文化的または歴史的な要因が作用している。本書は、従来きわめて概括的に捉えられてきた東欧諸国から、とくに個別的な対象としてポーランドを取り上げ、多面的な分析を加えたものである。

『国際研究叢書』二一五六ページ

- (2) 池井優「中ソはどう出るか」『諸君』一九七五年八月号。
- (3) Harvey Stockwin, *op. cit.*
- (4) 「いわゆる“真空”という表現は、中国自身の表現でもある。任谷平「前門拒狼 后門防虎」『人民日報』一九七五年七月二十九日、参照。
- (5) 「中共の東南アジア政策」『綜研速報』昭和五〇年六月一日号。
- (6) 「喬冠華外交部長の当面の世界情勢、対外政策に関する談話——五月二十日、天津市各部門幹部への——」ハタイプ印刷・未公開資料V。